



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9517 URL <http://www.erec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 花島 克彦 TEL 03 (3243) 1118
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,074	11.5	1,475	4.9	1,132	△18.6	922	13.2
26年3月期	15,311	23.2	1,407	21.4	1,390	19.4	815	19.9

（注）包括利益 27年3月期 812百万円（△1.3%） 26年3月期 823百万円（21.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	89.33	86.25	13.7	8.1	8.6
26年3月期	98.22	—	26.5	18.0	9.2

（注）当社は、平成26年9月3日付にて、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,984	10,349	55.5	732.18
26年3月期	9,840	3,455	35.0	415.27

（参考）自己資本 27年3月期 9,980百万円 26年3月期 3,447百万円

（注）当社は、平成26年9月3日付にて、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,505	△6,514	6,794	4,267
26年3月期	845	△3,280	1,848	2,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	9,000.00	9,000.00	74	9.2	2.4
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	272	22.4	3.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		29.1	

（注）1. 当社は、平成26年9月3日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

平成26年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成27年3月期配当金の内訳 普通配当金 10円00銭、記念配当金 10円00銭

3. 平成28年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当金 20円00銭

平成27年3月期に記念配当金として配当したものを普通配当金に含め、普通配当金20円といたします。

詳しくは、平成27年5月15日に公表いたしました「配当方針の変更および平成28年3月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,086	41.1	1,510	2.4	1,405	24.1	936	1.5	68.66

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 新規 1社 (社名) イーレックスニューエナジー佐伯株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	13,631,000株	26年3月期	8,301,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	0株	26年3月期	0株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,331,833株	26年3月期	8,301,000株

(注) 平成26年9月3日付にて、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,116	11.5	1,021	△15.7	1,080	△13.4	884	24.8
26年3月期	15,346	23.3	1,211	△1.4	1,247	1.1	709	△5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	85.63	82.68
26年3月期	85.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,354	9,900	80.1	726.31
26年3月期	6,198	3,408	55.0	410.65

(参考) 自己資本 27年3月期 9,900百万円 26年3月期 3,408百万円

(注) 当社は、平成26年9月3日付にて、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和策により、円安傾向や株価の回復基調が継続し、企業収益や雇用環境に改善の兆しが見られましたが、輸入品の価格上昇による国内物価の上昇、消費税率の引き上げによる個人消費の低迷等の懸念から、国内景気の本格的な回復には至らず、欧州景気・新興国経済の減速も予測されており、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電力業界におきましては、再生可能エネルギーに対する注目度は高まっているものの、太陽光発電に対する固定価格買取制度は、厳しい方向での見直しが想定され、太陽光発電所の建設は減少するものと思われます。一方、経済産業省の総合資源エネルギー調査会における2030年時点の望ましい電源構成「ベストミックス」の議論の中で、当社が推進しているPKS(Palm Kernel Shell)を用いた発電を含むバイオマス発電については、拡大の余地があるとして比率を引き上げる議論もなされております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、平成26年7月に設立したイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の佐伯発電所の建設工事が平成27年2月に開始し、平成28年11月の商業運転開始に向けて着実なスタートを切っております。平成25年6月に操業を開始したイーレックスニューエナジー株式会社の土佐発電所では観測史上最大雨量となった台風11号の影響がありましたが、通期では安定した操業をすることができました。

また、販売面においては平成27年3月に代理店数が1,000社を超え、順調な顧客数の拡大につながりました。さらに、平成28年4月に予定されている電力全面自由化に向けて、小売販売に注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は17,074,484千円(前期同期比11.5%増)、営業利益は1,475,737千円(同4.9%増)、経常利益は1,132,687千円(同△18.6%減)、当期純利益は922,909千円(同13.2%増)となりました。

②次期の見通し

(a)売上高について

次期については、平成27年3月に1,000店を越えた代理店制度をさらに積極的に運用いたします。具体的には、当期より継続した代理店説明会の開催による代理店数増加とともに、代理店フォロー体制の拡充により、代理店各社の営業活動を活性化させる事で、小売売上を増加させる事により、売上高の増加を加速させる予定です。

(b)売上原価について

次期については、原油価格の下げ止まりや円安の継続による既存電力仕入先からの値上げ圧力の発生や、新規仕入先との契約開始に伴う仕入数量増により、売上原価についても増加するものと想定しております。

(c)販売費及び一般管理費について

次期については、上記代理店各社の営業活動による契約の増加を想定しておりますが、同時に代理店各社への支払報酬についても増加する事を想定しております。また、平成28年4月の電力全面自由化に向けて低圧分野参入に伴う準備を進める為、労務費並びに営業費用の増加を想定しております。

(d)連結子会社について

次期については、連結子会社のイーレックスニューエナジー株式会社においては、運転開始から2ヶ年を経過するため、定期事業者検査の実施年度となり、修繕費用の増加を予定しております。また、円安の継続による原材料費の値上がりも想定しております。

連結子会社のイーレックスニューエナジー佐伯株式会社については商業運転開始前の建設期間であり、用地の賃借料等の販売費および一般管理費の発生を見込んでおります。

(注)業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して、8,143,450千円増加し、17,984,348千円となりました。これは主として、公募増資による現金及び預金の増加2,585,879千円、連結子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の発電設備建設に伴う建設仮勘定の増加3,058,560千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して、1,249,126千円増加し、7,634,583千円となりました。これは主として、シンジケートローン契約の第1回及び第2回借入実行に伴う長期借入金の増加1,690,000千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比較して、6,894,323千円増加し、10,349,765千円となりました。これは主として、太平洋セメント株式会社からの増資に伴う資本金及び資本剰余金の増加730,000千円、公募増資に伴う資本金及び資本剰余金の増加4,305,600千円、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資に伴う資本金及び資本剰余金の増加645,840千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,785,879千円増加し、4,267,066千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,505,861千円(前年同期比78.1%増)となりました。主な要因は、法人税等の支払669,723千円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,221,977千円、減価償却費505,114千円等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6,514,437千円(前年同期比98.6%増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,063,244千円、有価証券の取得による支出2,000,000千円、定期預金の預入による支出1,920,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、6,794,455千円(前年同期比267.6%増)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,390,000千円、株式の発行による収入5,650,610千円等が生じたことによるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「未来へ、なすべきことを、なし遂げていく」というビジョン掲げております。具体的には①電力市場の開拓、②人財の育成、③制度の改革、という三点を重点分野として推進しております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の戦略としては、①自社電源の拡充、②平成28年4月の全面自由化への対応、③代理店制度を活用した既自由化部門における小売販売網の拡充、を重点事項として取り組んでまいります。事業環境の変化に速やかに対応し、競争力のある電力の確保及び販売を行う事で、継続した成長の実現に向けて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の事項を主要な課題として課題として認識し、取り組んで参ります

①自社電源の拡充

継続した収益向上のためには安定した電力が計画通りに出力される事が必要です。自社または連結子会社の発電所（自社電源）であれば、長期・安定定な電力取引が実現されるため、当社の事業基盤を盤石なものに出来るものと考えます。

②自社電源の安定操業

他の契約先企業から購入する電力に比べ、連結子会社の発電不調は当社グループの収支に大きく影響を及ぼすため、安定操業率を高めるとともに継続することが課題です。当社連結子会社の発電所においては、計画的な定期修繕を実施するとともに、24時間体制のモニタリングにより安定稼働に努めております。

③自社電源で使用する燃料の安定供給

発電所の安定操業には、安定した燃料の調達が必要であります。当社グループで使用する燃料は商社を通じてインドネシアやマレーシアより輸入しております。当社グループは燃料仕入先商社への市場環境ヒアリングや当社自身による現地視察等により、情報の早期収集力を高めてまいります。

④法令改定への迅速な対応

電気事業法並びに関係法令の改正は、当社のビジネスチャンスである一方、改正内容によっては収益悪化の要因ともなります。当社グループでは、経営陣並びに従業員一丸となり、当社ビジネスの周辺法令の改正について、早期情報収集に努めるとともに、必要に応じ、他の特定規模電気事業者と協力した政策提言も実施いたします。

⑤一般社団法人日本卸電力取引所取引価格の下落への対応

卸売比率が相対的に高い当社にとって、一般社団法人日本卸電力取引所の取引価格の急落は収益の悪化要因となります。当社では、取引価格の傾向と確認と、取引価格に影響を与える事象（原子力発電所の動静、燃料の価格、ため替、天候等）の情報を日々収集し、週に一度、取引担当者から役員を含む全社へレポート配信を行っております。また、機動的な小売販売施策を実現するため、営業代理店の拡充を進めております。

⑥全面自由化への対応

平成28年度には、電力の小売全面自由化を迎える予定です。全面自由化に向け、電力業界以外からも資本力のある企業が複数参入表明しており、競争激化が想定されます。当社は平成27年4月10日に公表したとおり、米国Spark, Energy Inc. との間でと日本国内における低圧分野参入に向けてフィージビリティ・スタディを共同で開始いたしました。全面自由化に向けては将来の電力需給バランス、効率的な販売施策、売掛金の未回収リスク、収益性などを総合的に判断した上で、戦略の立案及び意思決定を行いたいと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601,187	5,187,066
売掛金	1,652,875	1,649,506
有価証券	—	2,000,000
原材料及び貯蔵品	183,669	189,574
繰延税金資産	33,278	29,182
未収入金	563,338	659,267
その他	217,759	72,711
流動資産合計	5,252,109	9,787,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	701,280	635,535
機械装置及び運搬具(純額)	3,115,550	2,701,355
建設仮勘定	—	3,058,560
その他(純額)	26,807	22,292
有形固定資産合計	3,843,637	6,417,744
無形固定資産		
その他	31,894	36,851
無形固定資産合計	31,894	36,851
投資その他の資産		
投資有価証券	446,336	442,806
長期預金	—	1,000,000
繰延税金資産	28,414	156,500
敷金及び保証金	67,050	75,750
保険積立金	129,506	—
その他	41,950	40,799
投資その他の資産合計	713,257	1,715,856
固定資産合計	4,588,789	8,170,451
繰延資産		
株式交付費	—	26,588
繰延資産合計	—	26,588
資産合計	9,840,898	17,984,348

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,304,394	1,432,433
1年内返済予定の長期借入金	488,760	488,760
未払法人税等	442,819	296,547
賞与引当金	35,740	3,590
役員賞与引当金	46,340	41,930
その他	267,796	328,674
流動負債合計	2,585,850	2,591,935
固定負債		
長期借入金	2,738,640	3,939,880
役員退職慰労引当金	300,700	335,500
資産除去債務	745,262	754,666
その他	15,003	12,601
固定負債合計	3,799,605	5,042,647
負債合計	6,385,456	7,634,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,000	3,465,720
資本剰余金	—	2,844,203
利益剰余金	2,822,175	3,670,375
株主資本合計	3,447,175	9,980,298
少数株主持分	8,266	369,466
純資産合計	3,455,442	10,349,765
負債純資産合計	9,840,898	17,984,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,311,054	17,074,484
売上原価	12,626,791	14,397,602
売上総利益	2,684,263	2,676,882
販売費及び一般管理費	1,276,984	1,201,144
営業利益	1,407,279	1,475,737
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,731	5,727
受取手数料	2,428	9,442
保険返戻金	1,808	—
助成金収入	8,800	7,000
違約金収入	2,857	—
その他	2,509	1,457
営業外収益合計	24,134	23,626
営業外費用		
支払利息	38,704	60,593
支払手数料	—	301,000
その他	2,000	5,084
営業外費用合計	40,704	366,677
経常利益	1,390,709	1,132,687
特別利益		
保険積立金解約益	—	89,290
特別利益合計	—	89,290
特別損失		
固定資産除却損	1,167	—
特別損失合計	1,167	—
税金等調整前当期純利益	1,389,542	1,221,977
法人税、住民税及び事業税	615,702	533,125
法人税等調整額	△49,754	△123,990
法人税等合計	565,948	409,135
少数株主損益調整前当期純利益	823,594	812,842
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,266	△110,066
当期純利益	815,327	922,909

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	823,594	812,842
包括利益	823,594	812,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	815,327	922,909
少数株主に係る包括利益	8,266	△110,066

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	625,000	—	2,081,556	2,706,556	—	2,706,556
当期変動額						
新株の発行						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
連結子会社の増資による持分の増減						—
剰余金の配当			△74,709	△74,709		△74,709
当期純利益			815,327	815,327		815,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					8,266	8,266
当期変動額合計	—	—	740,618	740,618	8,266	748,885
当期末残高	625,000	—	2,822,175	3,447,175	8,266	3,455,442

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	625,000	—	2,822,175	3,447,175	8,266	3,455,442
当期変動額						
新株の発行	2,840,720	2,840,720		5,681,440		5,681,440
連結子会社株式の取得による持分の増減		16		16		16
連結子会社株式の売却による持分の増減		1,049		1,049		1,049
連結子会社の増資による持分の増減		2,417		2,417		2,417
剰余金の配当			△74,709	△74,709		△74,709
当期純利益			922,909	922,909		922,909
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					361,200	361,200
当期変動額合計	2,840,720	2,844,203	848,200	6,533,123	361,200	6,894,323
当期末残高	3,465,720	2,844,203	3,670,375	9,980,298	369,466	10,349,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,389,542	1,221,977
減価償却費	486,447	505,114
有形固定資産除却損	1,167	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,840	△33,289
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,940	△3,270
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	98,200	34,800
受取利息及び受取配当金	△5,429	△5,727
支払利息	38,704	60,593
売上債権の増減額(△は増加)	△407,277	3,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183,669	△5,904
仕入債務の増減額(△は減少)	299,744	128,039
未収消費税等の増減額(△は増加)	△187,223	151,745
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	95,053
未収入金の増減額(△は増加)	△504,120	△95,928
未払金の増減額(△は減少)	121,406	30,948
その他	123,643	139,399
小計	1,296,916	2,226,919
利息及び配当金の受取額	8,859	9,257
利息の支払額	△38,704	△60,593
法人税等の支払額	△421,576	△669,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,495	1,505,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	120,000
定期預金の預入による支出	△120,000	△1,920,000
有価証券の取得による支出	—	△2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,997,738	△3,063,244
無形固定資産の取得による支出	△8,190	△14,896
敷金及び保証金の差入による支出	△5,520	△8,770
保険積立金の払戻による収入	12,437	218,796
保険積立金の積立による支出	△141,859	—
子会社株式の売却による収入	—	161,000
子会社株式の取得による支出	—	△8,250
出資金の払込による支出	△20,079	△346
その他	—	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,280,950	△6,514,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,459	△4,685
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	2,100,000	1,390,000
長期借入金の返済による支出	△72,600	△488,760
配当金の支払額	△74,709	△74,709
株式の発行による収入	—	5,650,610
少数株主からの払込みによる収入	—	322,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,848,231	6,794,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△587,223	1,785,879
現金及び現金同等物の期首残高	3,068,410	2,481,187
現金及び現金同等物の期末残高	2,481,187	4,267,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であり、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,601,187千円	5,187,066千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△120,000	△920,000
現金及び現金同等物	2,481,187	4,267,066

(セグメント情報等)

当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	415.27円	732.18円
1株当たり当期純利益金額	98.22円	89.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	86.25円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、上場していないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年9月3日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,455,442	10,349,765
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,266	369,466
(うち少数株主持分(千円))	(8,266)	(369,466)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,447,175	9,980,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,301,000	13,631,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	98.22円	89.33円
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	815,327	922,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	815,327	922,909
普通株式の期中平均株式数(株)	8,301,000	10,331,833
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	86.25円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	368,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数842個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。